



Imamura Report Vol. 207

2026-01

Contents

- ・ マーケット動向
- ・ 北陸経済動向
- ・ 北陸企業ニュース
 - ～「資本コストや株価を意識した経営」を開示～
 - 北陸電気工事
 - システムサポート HD
 - コーチャン

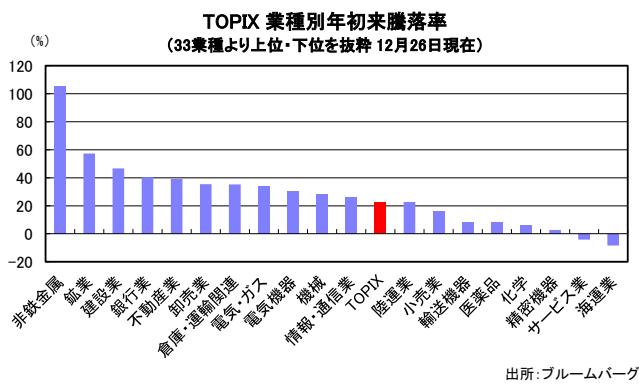
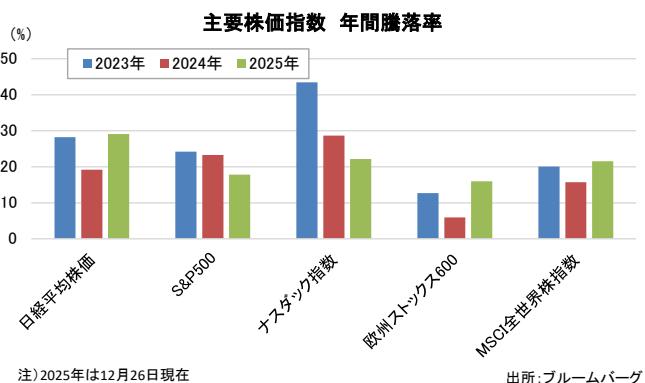
今村証券株式会社

マーケット動向

12月の日本の株式市場は総じて堅調だった。18～19日の日銀金融政策決定会合前に手控えムードが広がり日経平均株価が一時4万9000円を下回る場面があったものの、0.25%の利上げは織り込み済みとして会合後に日経平均株価は5万円台を回復した。

2025年は世界で株高が進行した。春先にトランプ米大統領の関税政策への懸念を背景にリスク回避ムードが広がったが、その後は米関税に対する過度な懸念の後退やFRB（連邦準備制度理事会）の利下げ観測、AI投資活発化が材料視され世界の株式市場は上昇基調を強めた。米国的主要3指数のほか英FTSE100種総合株価指数やドイツ株価指数(DAX)、韓国KOSPI、台湾加権指数などが過去最高値を更新し、世界株の動きを反映する

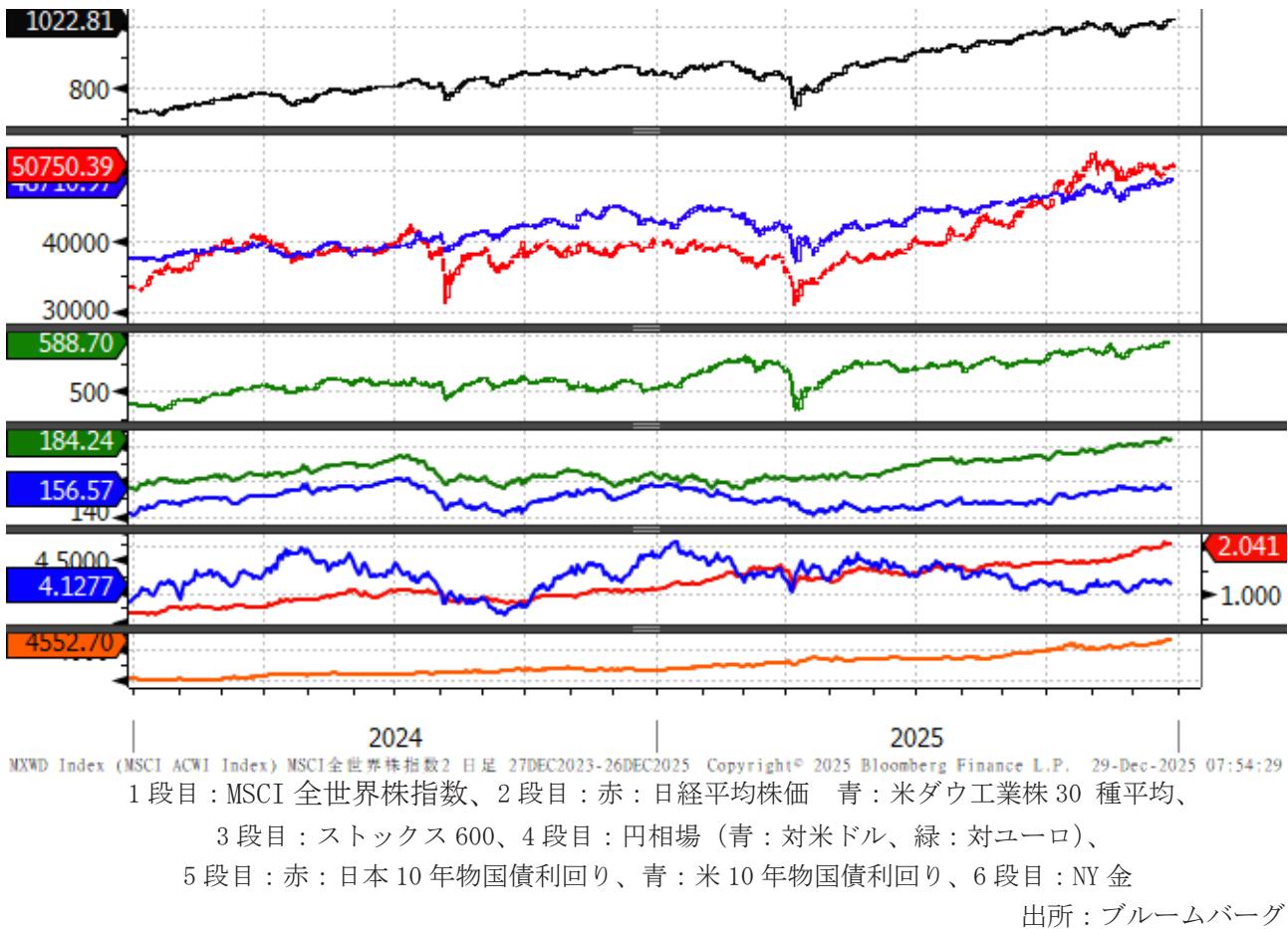
「MSCI全世界株指数(ACWI)」も過去最高値を更新した。日本ではハイテク株高に加えて、インフレ経済への転換が意識されたことや高市政権の発足、東証の改革などが材料視された。海外投資家の日本株の買い越し額は5兆円超(12月第3週までの累計)とアベノミクスが始まった2013年以来の規模となり、日経平均株価は一時5万2千円台に乗せ過去最高値を更新、年間では米国や欧州を上回る上昇率となつた。



上昇が目立つたのはAI関連だ。昨年に続きソフトバンクグループやアドバンテストなど半導体関連やフジクラなど電線株が買われたほか、電力株が上昇、AIを搭載する「フィジカルAI」の成長期待からロボット関連株も買われ、AI関連の物色には広がりがみられた。また、値上げを通じて採算が改善した大手ゼネコンなど建設株に加え、金利上昇の恩恵が見込まれる銀行株や不動産など内需株、金(ゴールド)や銅など商品市況の上昇を受けた非鉄金属株、米関税の影響を受けてくいとみられるエンターテインメント株なども買われ、上場企業の5社に1社が上場来高値を更新した。年末にかけて円安が進行したことで自動車株など輸出株にも買いが広がり、東証株価指数(TOPIX)は12月に過去最高値を更新した。

2026年も株高基調は続きそうだ。背景には、①インフレの定着による名目経済の拡大、②堅調な国内景気と企業業績、③東京証券取引所(以下「東証」)による「資本コストや株価を意識した経営」の要請を背景にした企業の資本効率改善——がある。日本の長期金利の上昇は続いているものの、物価変動を考慮した実質金利はマイナスにとどまっており、国内景気が堅調な中でゴルディロックス(適温経済)相場の継続が期待される。

注目材料は引き続きAI関連と考える。割高感が意識されるハイテク株には高値警戒感があるも

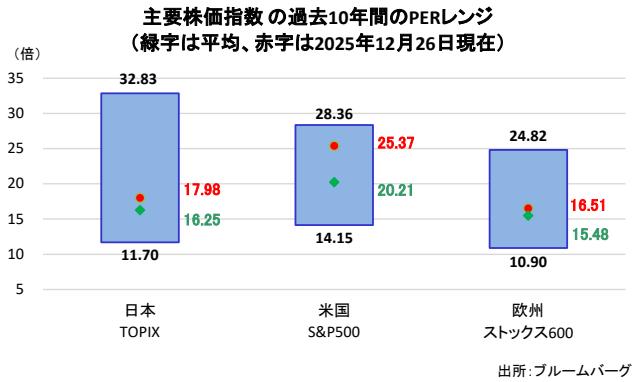


の、機械やロボットなどにAIを搭載する「フィジカルAI」や「AIエージェント」などAIを活用したサービスの拡大が期待される中でAI関連の注目度は高い。引き続き注目したい。

東証の改革も注目材料だ。特に2026年10月からは流通株式時価総額や流動性を基準にスタンダード市場やグロース市場の上場銘柄も一部TOPIXに採用される。新規採用銘柄には買い需要が発生する半面、除外される銘柄には下落リスクが高まる。個別銘柄の選択には注意が必要だ。

リスクは米利下げ観測の後退、日中関係の悪化や中国景気の減退などが挙げられる。トランプ米大統領が次期FRB議長に大幅な利下げを信奉する人物を指名するとみられることで、市場では利下げ期待が高いが、利下げ観測が後退すれば株式市場を冷やしかねない点には注意したい。とはいえ、米国に比べれば日本株はなお割安で、米国からの資金シフトが日本株の支えとなると考える。

2026年は選挙イヤーでもある。最大の注目は秋の米中間選挙だが、日本でも衆院解散・総選挙の可能性がある。日米の政府が選挙対策として景気刺激策を打ち出せば、株価は上昇基調を強めそうだ。



		2024年12月末	2025年3月末	2025年6月末	2025年9月末	2025年12月26日
日経平均株価	円	39,894.54	35,617.56	40,487.39	44,932.63	50,750.39
TOPIX		2,784.92	2,658.73	2,852.84	3,137.60	3,423.06
10年国債利回り	%	1.090	1.485	1.420	1.645	2.040
為替	円/米ドル	157.88-90	149.13-15	144.12-14	148.06-08	156.36-38
	円/ユーロ	164.60-64	161.53-57	168.91-95	173.87-91	184.07-11

北陸経済動向

足元の北陸経済は緩やかな回復・持ち直し基調にあるものの、一部に弱めの動きもみられる。

「個人消費」は堅調さを維持している。10月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）は前年同月比4.8%増と4カ月連続で前年同月を上回った。物価上昇の影響のほか、米マイクロソフトの基本ソフト「Windows10」サポート終了に伴うパソコンの買い替え需要も発生した。「設備投資」も堅調で、日銀金沢支店が発表した12月の企業短期経済観測調査（短観）によると、今年度の設備投資計画（全産業）の増加率は前年度比3割を超える。能力増強や新規事業向け、省力化投資が盛んだ。

「生産」は引き続き弱い。10月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済）は前月比4.2%減と2カ月ぶりに低下した。中部経済産業局は生産用機械工業の判断を「持ち直しの動き」から「足踏み状態」へ下方修正し、海外向けの一部で伸び悩みがみられている。また「住宅投資」も弱く、10月の新築住宅着工戸数は7カ月連続で前年同月を下回った。

北陸経済の景気判断

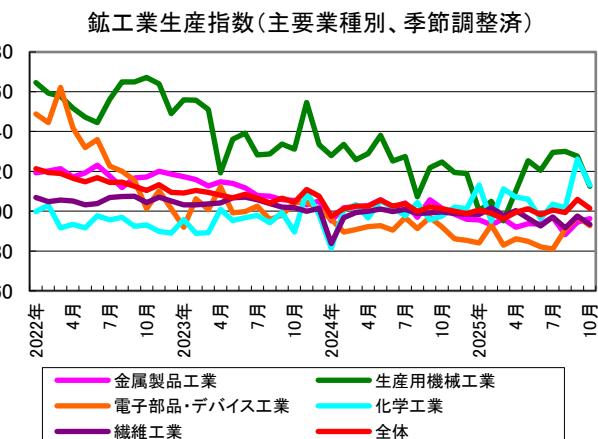
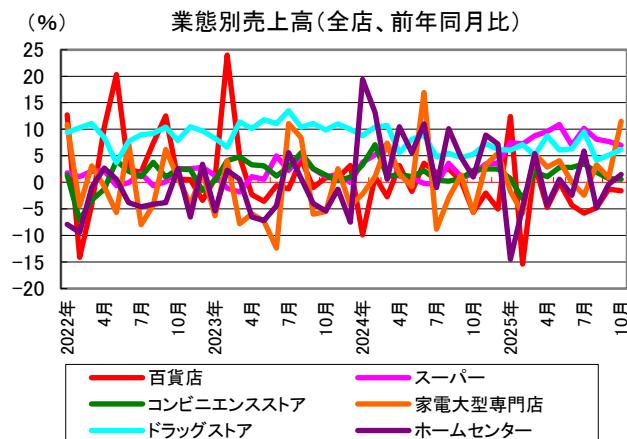
※日本銀行金沢支店（発表日：2025/12/15）

全体判断	➡ 一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
個人消費	➡ 物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している
生産	➡ 下げ止まっている

※経済産業省中部経済産業局（発表日：2025/12/24）

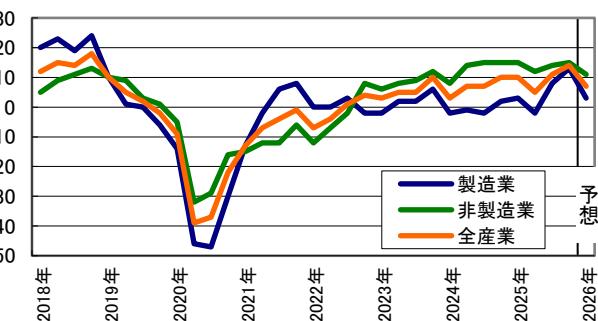
総括判断	➡ 持ち直しの動きに弱さがみられる
個人消費	➡ 緩やかに改善している
生産	➡ 弱い動きとなっている

（注）矢印は前回からの変化



先行きについては、緩やかな景気回復が続くと期待される。しかし、不透明感も漂う。12月の日銀短観において、企業の業況判断指數（DI）（全産業）はプラス14となり、2018年12月調査（プラス18）以来の高水準となった一方で、先行きDIはプラス7への低下を見込んだ。米関税政策や日中対立への警戒感、為替、国内物価の動向などに注意したい。

北陸短観 業況判断DI



（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」

2015年のコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）適用開始から約10年が経過、日本企業のコーポレートガバナンス改革は進展してきた。殊に2023年に東京証券取引所が上場企業に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請して以来、企業の取り組みが進み、投資家から高い評価を得る企業も多い。他方、形式的な順守にとどまっている場合もある点が課題となっている。

こうした中で、金融庁は2026年中にコーポレートガバナンス・コードを改訂する方針だ。企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に寄与すべく、全体的なコードのスリム化／プリンシップ化のほか、現預金などの資源の配分の適切性の説明、有価証券報告書の定時株主総会前の開示、取締役会事務局の機能強化を改訂の方向性として挙げる。コーポレートガバナンス・コードの改訂により企業の取り組みがさらに進めば、海外投資家の日本市場に対する注目度が高まることが期待できよう。

現預金などの経営資源の配分は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の中で、キャッシュアロケーションとして開示する企業が増えてきた。今村証券では2025年2月のImamura Report 196号でこれにフォーカスした。今回はその後に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を開示した企業の中から、手元の現金・預金が借入金を上回る（ネットキャッシュが黒字）キャッシュリッチな企業として北陸電気工事、システムサポートHD、コーワセルを取り上げる。キャッシュリッチな企業は手元資金を成長投資や株主還元に充当することが容易だ。会社の取り組みに注目したい。

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示企業

市場区分	銘柄名	ネットキャッシュ (百万円)
プライム	1930 北陸電気工事	230
プライム	3443 川田テクノロジーズ	-113
プライム	3569 セーレン	414
プライム	3580 小松マテーレ	130
プライム	3877 中越パルプ工業	-281
スタンダード	3951 朝日印刷	-112
スタンダード	4242 タカギセイコー	-18
プライム	4396 システムサポートHD	38
スタンダード	4463 日華化学	-1
プライム	4577 ダイト	-96
プライム	5757 CKサンエツ	-48
プライム	5889 Japan Eyewear Holdings	-127
プライム	5932 三協立山	-678
スタンダード	6150 タケダ機械	0
スタンダード	6155 高松機械工業	36
プライム	6340 濃谷工業	418
スタンダード	6614 シキノハイテック	-1
プライム	6737 EIZO	135
プライム	6905 コーセル	278
スタンダード	6989 北陸電気工業	29
スタンダード	7175 今村証券	55
プライム	7184 富山第一銀行	609
プライム	7381 CCIグループ	6,199
プライム	7475 アルビス	-19
スタンダード	7646 PLANT	-24
プライム	7821 前田工織	184
スタンダード	7871 フクビ化学工業	131
プライム	7949 小松ウオール工業	165
プライム	8111 ゴールドワイン	498
プライム	8362 福井銀行	1,844
スタンダード	8365 富山銀行	188
プライム	8377 ほくほくフィナンシャルグループ	18,176
スタンダード	9145 ビーイングHD	-9
プライム	9267 Genky DrugStores	-281
スタンダード	9466 アイドマMC	19
プライム	9505 北陸電力	-9,161
プライム	9790 福井コンピュータHD	211

(注)オレンジの網掛けは2025年2月以降に開示した企業

出所：東京証券取引所、ブルームバーグ

北陸企業ニュース

北陸電気工事（1930）

作成者 織田真由美

レーティング： NEUTRAL

建設投資の拡大や電力需要拡大で受注好調

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/3	45,928	+2.3	3,157	-18.1	3,327	-18.4	2,246	-29.3	80.25	30.00
連23/3	44,846	-2.4	2,356	-25.4	2,531	-23.9	1,628	-27.5	58.17	36.00
連24/3	53,398	+19.1	3,425	+45.3	3,645	+44.0	2,209	+35.7	78.92	40.00
連25/3	55,607	+4.1	4,351	+27.0	4,611	+26.5	3,187	+44.3	113.89	44.00
連26/3(会社予)	61,000	+9.7	4,000	-8.1	4,200	-8.9	2,900	-9.0	103.97	44.00
第2四半期累計期間										
連24/4~9	26,371	+27.8	1,256	+248.1	1,415	+201.9	977	+382.1	34.94	20.00
連25/4~9	26,707	+1.3	1,262	+0.4	1,461	+3.2	940	-3.8	33.74	22.00
株価(2025/12/26)	1,489 円				予想PER			14.3 倍		
期末発行済み株式数(25/9末)	29,963 千株				BPS(25/3実績)			1,568.20 円		
期末自己株式数(25/9末)	2,461 千株				PBR			0.9 倍		
時価総額	44,616 百万円				CFPS(25/3実績)			271.6 円		
ROE(25/3実績)	7.4 %				PCFR			5.5 倍		
予想配当利回り	2.9 %				EV/EBITDA(25/3実績)			1.9 倍		

出所：北陸電気工事、ブルームバーグ、今村証券

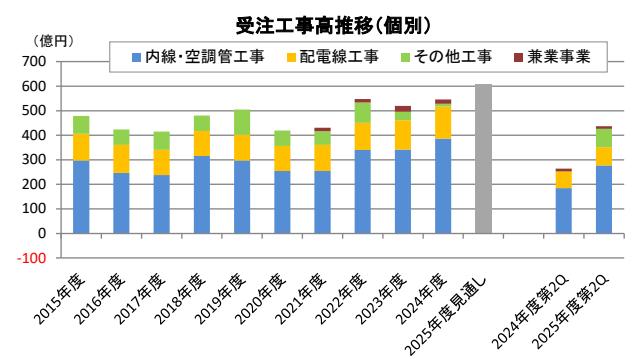
北陸電力向けが売上の3割程度を占める。北陸地域での事業が大半だが、東京や大阪などの大都市圏での受注にも注力している。

2026年3月期第2四半期連結決算は小幅な増収・経常増益。需要が堅調な中で売上高は上期としては過去最高となり、利益については人件費などコスト増加はあったものの、増収効果や価格転嫁が進んだことが奏功した。一方、工事遅延などが影響した様子で、上期業績は期初の計画に比べると売上高で23億円弱、経常利益で4億円強下ぶれ、通期業績には下方修正リスクが懸念される状況だ。会社は期初の予想を据え置いているが、今村証券では通期の売上高を会社予想に比べて26億円少ない584億円を想定する。利益については同社の収益は下期に偏る傾向があることに加え、上期に利益率の改善がみられたことで期初予想に達することは可能と考える。

受注は好調だ。都市部再開発などによる建設投資の拡大や、AI（人工知能）の普及によるデータセンター向けの電力需要拡大を背景に上期の受注高（個別）は前年同期比66.6%増の436億円と大幅に拡大した。企業の設備投資意欲が旺盛な中で、今後も受注環境は好調を維持しそうだ。来期業績については、建設投資の伸びと同等の増収率（5%程度）を想定し、売上高610億円、営業利益44億円、経常利益46億円、純利益32億円を予想する。

決算発表後に下落した株価は足元で持ち直してきた。バリュエーションは妥当な水準と考えることから、投資判断はNEUTRALとする。

なお、会社は配当基準として「DOE 3.0%を目指す」としている。足元の1株あたり純資産（BPS）を基にすれば年間配当金は47円程度となり、年間配当金は漸増的に47円以上に増加しそうだ。今期の配当について会社は前期並みの44円としているが、前期まで実質14期連続で増配を続けていることを考えると、今期も1円程度の増配が期待できそうだ。



出所：会社資料

北陸企業ニュース

システムサポート HD (4396)

作成者 近藤 浩之

レーティング： OUTPERFORM

クラウド分野が成長を牽引

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/6	16,198	+12.2	1,196	+28.5	1,190	+24.7	785	+16.5	75.91	25.00
連23/6	19,267	+18.9	1,456	+21.7	1,465	+23.1	1,009	+28.5	97.52	32.00
連24/6	22,029	+14.3	1,670	+14.7	1,743	+19.0	1,224	+21.2	118.24	40.00
連25/6	26,938	+22.3	2,218	+32.8	2,244	+28.7	1,457	+19.0	141.44	50.00
連26/6(会社予)	32,000	+18.8	2,686	+21.1	2,700	+20.3	1,737	+19.2	167.78	60.00
第1四半期累計期間										
連24/7~9	6,154	+22.3	436	+9.0	406	+0.7	247	-12.4	24.09	-
連25/7~9	7,517	+22.1	572	+31.3	577	+41.8	353	+42.7	34.14	-
株価(2025/12/26)			2,955 円			予想PER			17.6 倍	
発行済み株式数(25/9末)			10,400 千株			BPS(25/6実績)			580.39 円	
自己株式数(25/9末)			42 千株			PBR			5.1 倍	
時価総額			30,732 百万円			CFPS(25/6実績)			230.6 円	
ROE(25/6実績)			26.3 %			PCFR			12.8 倍	
予想配当利回り			2.0 %			EV/EBITDA(25/6実績)			9.7 倍	

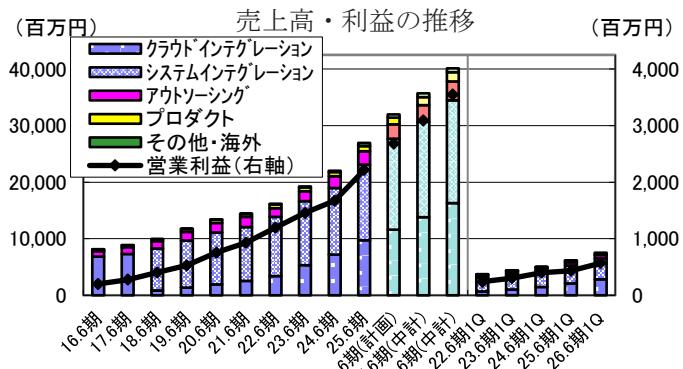
出所:システムサポートホールディングス、ブルームバーグ、今村証券

注) 2026年1月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を実施するが、26/6期のEPS・1株配は分割を考慮していない。

顧客企業の情報システムの企画から開発、運用・保守をワンストップで提供するシステム開発会社。顧客・社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の基盤として市場が拡大しているクラウド分野に重点を置き、取引先に応じた提案を行うことで基幹系システム開発領域まで拡大させていく戦略をとる。

クラウド分野は前期が34%の増収、今期第1四半期が33%の増収となり、国内クラウド市場の拡大を上回るペースでの成長を続けている。今期から3年間の中期経営計画においても、年率2割程度の増収を見込んでいるようだ。この分野の強みには、クラウドサービスで高いシェアを有するAWS (Amazon Web Services) やMicrosoft Azure、Google Cloudなどのそれぞれ多くの技術者を有し、近年需要が高まっているマルチクラウド（複数クラウドを適材適所で利用）に対応できることが挙げられる。足元では、セキュリティを確保した環境で生成AIを活用するニーズの高まりに応えたサービスの提供も受注獲得に寄与しているほか、顧客がクラウドサービスに移行した後のリセール（ライセンス等の再販）も積み上がっている。引き続き積極的な新卒採用とキャリア採用、既存技術者のクラウド分野へのスキルチェンジの推進により、受注拡大につなげていく方針だ。

今村証券による今期業績予想は売上高325億円、営業利益28億円とし、会社予想を若干上回るとみる。来期予想は中期経営計画（売上高356億94百万円、営業利益30億89百万円）を上回る売上高370億円、営業利益32億50百万円とする。配当金については、会社は「累進配当（原則として減配せず、配当の維持・増配を行う配当政策）を継続するとともに、業績や利益に応じて配当水準の向上を図る」方針であり、今期62円、来期72円を予想する。この業績予想を踏まえ、投資判断はOUTPERFORMとする。



北陸企業ニュース コーセル（6905）

作成者 織田真由美

レーティング： NEUTRAL

標準電源で国内首位、台湾ライトン社と資本業務提携

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/5	28,077	+3.9	2,811	-6.9	2,982	-13.1	1,895	+75.9	55.51	26.00
連23/5	35,266	+25.6	4,926	+75.2	5,273	+76.8	3,162	+66.9	93.55	32.00
連24/5	41,437	+17.5	6,912	+40.3	7,850	+48.8	5,169	+63.5	155.87	54.00
連25/5	27,052	-34.7	628	-90.9	740	-90.6	-113	-	-2.84	55.00
連26/5(会社予)	24,119	-10.8	-814	-	47	-93.7	30	-	0.73	55.00
第2四半期累計期間										
連24/6-11	14,855	-31.2	634	-85.0	594	-87.9	278	-92.1	7.16	27.00
連25/6-11	11,134	-25.0	-659	-	117	-80.3	-6	-	-0.15	27.00
株価(2025/12/26)			1,071 円		予想PER				1467.1 倍	
発行済み株式数(25/11/20)			41,186 千株		BPS(25/11実績)				1,350.50 円	
自己株式数(25/11/20)			51 千株		PBR				0.8 倍	
時価総額			44,110 百万円		CFPS(25/5実績)				96.4 円	
ROE(25/5実績)			-0.2 %		PCFR				11.1 倍	
予想配当利回り			5.1 %		EV/EBITDA(25/5実績)				7.6 倍	

出所:コーセル、ブルームバーグ、今村証券

スイッチング電源世界2位の台湾 LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION（「ライトン社」）の持分法適用会社で、標準電源で国内シェアトップ。制御機器（FA）や半導体製造装置、医療機器、通信・放送機器など産業機械向けが中心。

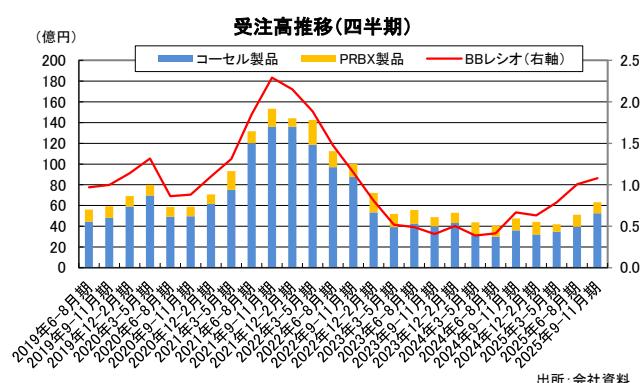
2026年5月期第2四半期連結業績は減収・営業赤字。顧客の在庫消化が遅れていることに加え、米国の関税政策の影響や中国景気の低迷長期化による先行き不透明感から業績低迷が続いている。売上高は期初予想を36億円近く下回り、営業利益は期初の想定を13億円近く下ぶれた。為替差益6.1億円を計上することで経常利益は黒字を維持したものの、最終損益も赤字となった。

上期業績が想定を大きく下ぶれたことなどから会社は通期業績予想を減額、営業損益は上場以来初の赤字見通しだ。一方、配当については、配当方針を「株主資本配当率（DOE）3.5%」を下限とする累進配当としていることで、前期の配当金55円が維持される。

他方、受注は緩やかな回復基調を示し始めた。生成AI（人口知能）用GPU半導体製造装置向けの受注が増加してきたことが要因だ。BBレシオ（販売額に対する受注額の割合）は本期第1四半期から1を超える水準に回復してきた。足元の受注回復によって来期業績は增收増益が期待できると考え、今村証券では来期業績について売上高270億円（本期予想比12%増）、営業利益5億円、純利益4億円、EPS10円を予想する。

業績低迷が株価の重荷となる一方、5%近い配当利回りが株価の支えとなっている。斎藤社長は来期を初年度とする中期経営計画でも現状の配当政策を維持する意向を示しており、「年間配当金55円」は下限となりそうだ。

バリュエーションは高く、株価上昇にはさらなる業績拡大が必要と考える。ライトン社とのシナジー効果の具現化や需要回復を見極めたく、投資判断はNEUTRALとする。



出所:会社資料

2026年1月1日発行

1930 北陸電気工事（週足）



4396 システムサポートHD（週足）



6905 コーセル（週足）



出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日本

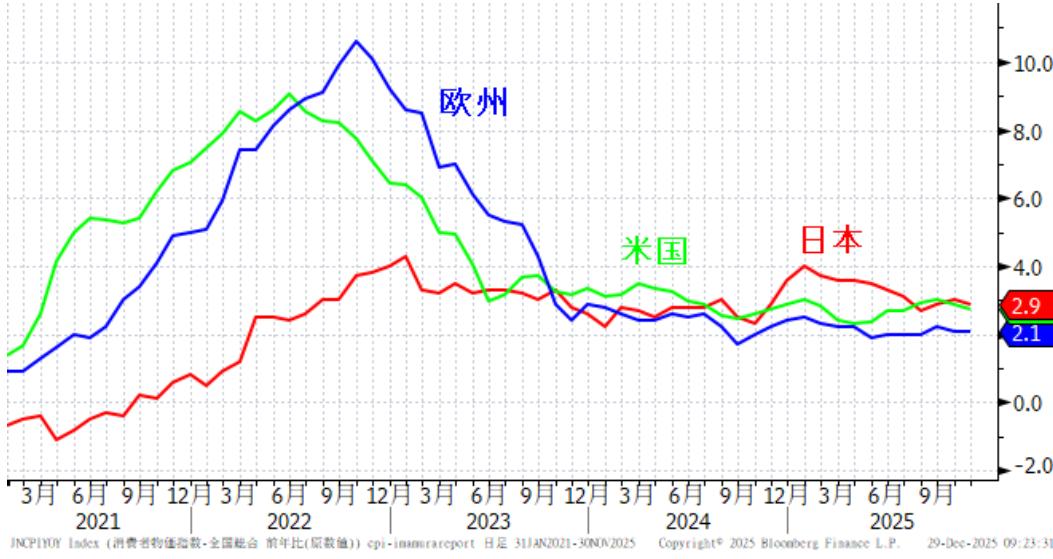
		2023年	2024年	2024年 10-12月	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
GDP	実質GDP	前期比年率%		1.4	1.5	2.1	-2.3							
		前年(同期)比%	0.7	-0.2	0.6	1.6	2.0	0.6						
雇用	有効求人倍率	倍	1.31	1.25	1.25	1.25	1.24	1.21	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18
	失業率	%	2.6	2.5					2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	-3.6	1.5	2.3	3.9	0.4	-2.1	-0.6	3.0	-4.6	-0.9	4.2	7.0
鉱工業生産	前期(月)比%	0.4	-0.3	0.4	0.1			-0.1	2.1	-1.2	-1.5	2.6	1.5	-2.6
	前年(同期)比%	-1.3	-2.6	-1.5	1.0	0.9	0.7	-2.4	4.4	-0.4	-1.6	3.8	1.6	-2.1
家計	景気動向指数:一致指数	2020年=100						115.5	115.9	114.3	113.2	114.9	115.9	
	:先行指数	2020年=100						104.7	105.3	106.1	106.8	108.2	109.8	
百貨店売上高	前年(同期)比%	9.2	6.8	2.0	0.2	-6.5	-1.1	-7.0	-7.8	-6.2	2.6	1.4	4.3	0.9
スーパー売上高	前年(同期)比%	2.4	2.7	1.8	1.0	4.0	2.5	4.6	4.2	3.1	2.1	2.4	2.0	2.8
新車販売台数(登録車)	前年(同期)比%	18.4	-5.6	-1.5	11.3	2.7	-5.6	0.9	2.5	-4.2	-10.6	-3.3	-4.3	-6.1
新設住宅着工戸数	前年(同期)比%	-4.6	-3.3	-2.4	13.3	-25.6	-8.9	-34.4	-15.6	-9.7	-9.8	-7.3	3.2	-8.5
物価	消費者物価(CPI)	前月比%						0.3	-0.1	0.2	0.2	-0.1	0.7	0.3
	前年(同月)比%	3.2	2.7					3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	4.0	2.4				3.3	3.4	3.4	3.3	3.0	3.1	3.0

米国

		2023年	2024年	2024年 10-12月	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
GDP	実質GDP	前期比年率%		1.9	-0.6	3.8	4.3							
		前年(同期)比%	2.9	2.8	2.4	2.0	2.1	2.3						
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,594	2,012	628	333	164	154	19	-13	72	-26	108	-105
	失業率	%	3.6	4.0	4.1	4.1	4.2	4.3	4.2	4.1	4.2	4.3	4.4	-4.6
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	47.1	48.2	48.2	50.1	48.7	48.6	48.5	49.0	48.0	48.7	49.1	48.7
	ISM非製造業総合指数	DI	52.7	52.4	54.1	52.4	50.8	50.7	49.9	50.8	50.1	52.0	50.0	52.4
	鉱工業生産	前期(月)比%	-0.2	-0.7	-0.9	0.7	0.5	1.6	0.1	0.6	1.9	1.2	1.9	2.2
	前年(同期)比%													2.5
家計	消費者物価指数	1985年=100	105.4	104.5	110.6	99.8	93.1	97.4	98.4	95.2	98.7	97.8	95.6	95.5
	小売売上高	前期(月)比%			3.5	2.6	3.9	4.5	4.3	4.4	3.4	4.4	4.1	5.0
		前年(同期)比%									3.4	4.4	4.1	3.5
	新車販売台数	前期(月)比%			3.3	2.8	3.3	4.3	3.9	4.2	-0.1	0.9	0.4	0.6
	年率・百万台		15.4	15.8	16.4	16.5	16.1	16.3	15.7	15.3	16.4	16.1	16.4	15.3
	住宅着工戸数	年率・千戸	1,421	1,371	1,387	1,401	1,354	1,348	1,282	1,382	1,429	1,307		
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%			4.1	3.0	2.7	2.7	2.5	2.9	0.1	0.3	0.2	0.3
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同期)比%			4.8	3.4	3.3	3.1	2.8	3.1	2.8	2.9	3.1	-2.6

出所：各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

注目の経済指標～消費者物価指数～



出所：ブルームバーグ

主要経済指標カレンダー

	日本	海外
1/1(木)	休場(元日)	上海・香港休場(New Year's Day) ユーロ圏休場(New Year's Day) 英休場(Bank Holiday) 休場(New Year's Day)
1/2(金)	休場(年始休日)	上海休場(New Year's Day)
1/3(土)		
1/4(日)		
1/5(月)		ISM製造業景況指数(12月)
1/6(火)	マネタリーベース(12月)	
1/7(水)		消費者物価指数(12月) ISM非製造業景況指数(12月)
1/8(木)		失業率(11月) 貿易収支(10月)
1/9(金)	景気動向指数速報値(11月)	小売売上高(11月) 非農業部門雇用者数(12月) 住宅着工件数、建設許可件数(10月)
1/10(土)		
1/11(日)		
1/12(月)	休場(成人の日)	
1/13(火)	景気ウォッチャー調査(12月)	消費者物価指数(12月) 新築住宅販売件数(10月)
1/14(水)	マネーストック(12月) 工作機械受注速報値(12月)	貿易収支(12月) 小売売上高(11月)
1/15(木)	企業物価指数(12月)	鉱工業生産(11月) 貿易収支(11月) ニューヨーク連銀製造業景気指数(1月) フィラデルフィア連銀景況指数(1月)
1/16(金)		鉱工業生産、設備稼働率(12月)
1/17(土)		
1/18(日)		
1/19(月)	機械受注(11月) 鉱工業生産確定値(11月)	休場(Martin L. King Day)
1/20(火)		
1/21(水)		
1/22(木)	日銀金融政策決定会合(～23日) 貿易収支(12月)	GDP、個人消費確定値(7-9月)
1/23(金)	日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解) 全国消費者物価指数(12月)	
1/24(土)		
1/25(日)		
1/26(月)	景気動向指数改定値(11月)	耐久財受注(11月)
1/27(火)	工作機械受注確報値(12月)	EU27国新車登録台数(12月) 連邦公開市場委員会(FOMC)(～28日) S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(11月)
1/28(水)		
1/29(木)		貿易収支(11月)
1/30(金)	有効求人倍率、失業率(12月) 鉱工業生産速報値(12月) 新設住宅着工戸数(12月)	GDP速報値(10-12月) 失業率(12月)
1/31(土)		

出所：ブルームバーグより今村証券作成

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）(1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込）) の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間にいると予想される。

UNDERPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率 + 配当利回り

目標株価は 12 カ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものですが、正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券株式会社

商号等：今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2026 年 1 月 1 日